

# 日米欧の大学 イスラム圏進出

## 文化拠点づくり支援

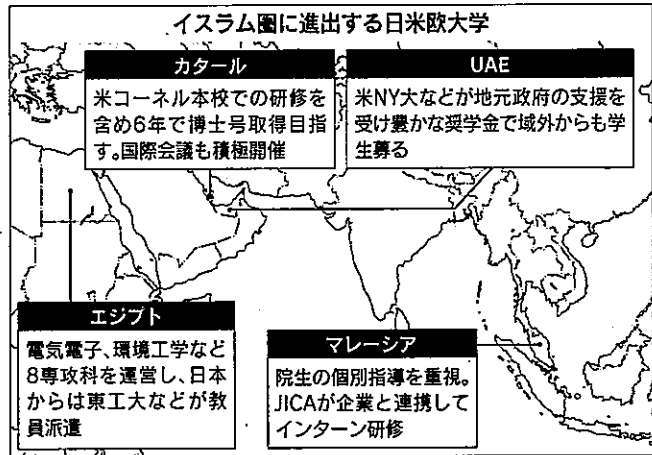
日本と欧米の大学がイスラム圏への進出でしのぎを削っている。日本はマレーシアやエジプトで、複数の大学が参加する政府援助の一環として教育事業を展開、民間企業との連携や人脈構築を目指す。一方、欧米勢は米ニューヨーク大、仏ソルボンヌ大など個別の大学がそれぞれ産油国に分校を創設、知名度向上を狙う。

## 欧米 個別に分校開設

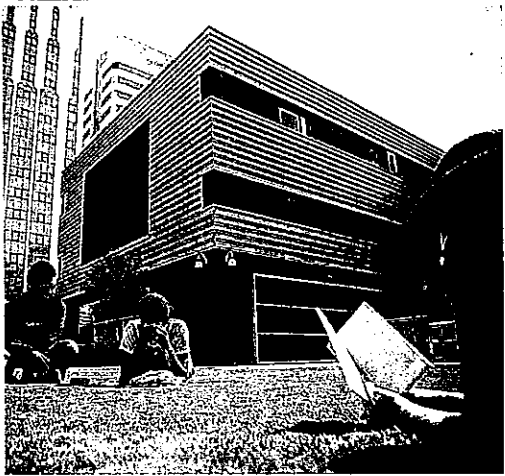
ドといった米有力大学から医師らが参加。地元留学生は第一線の研究成果に触れ、意見交換する機会に恵まれた。同国政府の資金支援を得てコーネル大医学部が分校を開設したのは2004年。米国人を中心に67人の教員が284人の学生を指導している。アラブ首長国連邦(UAE)のドバイ首長国へは、米シカゴ州立大や英ロンドン・ビジネス・スクールなどが進出。ミシガン州立大は法律と公衆衛生の修士課程で計38人が学ぶ。法学コースでは6人の教授が米国から交代で派遣され、2年間

## 日本 開発援助の一環

国際色豊かなキャンパスに世界中から学生が集う(NY大アブダビ校)



で学位取得を目指す。公衆衛生はオンライン教育が主体だ。学生の出身地は「UAEなどアラブ系やパキスタン人などイスラム圏が多い」という。同じUAEのアブダビと共同研究授業を実施、首長国にはニューヨーク



NY大アブダビ校

## 本国よりも国際色豊か

ニューヨーク大学アブダビ校のキャンパスで出た自然科系まで22の専攻科。本校など国外で履修する会った日本人学生の橋本晋太郎さん(21)は「学から選抜された優秀な学生の多様性と研究環境が、生がクラスメートにならざるを得ない」と話す。米国にある大学より100カ国以上から600人余りの学生が集まる。同キャンパスは中継講義が一体となった文化エ

100カ国超から600人

充実した奨学金も魅力の一つ。潤沢な石油マネーに支えられ、奨学生の場、学費や寮費、保険に加え、母国への渡航費も年2回までカバーされる。国外でのインターンシップの交通費や宿泊費にも支援があり、年間費用約700万円相当の奨学金を受ける例も少なくない。こうした利点を大学側は最大限にアピール、国際的な知名度を向上させる。同時にアジアにも事務所を置いて学生数の拡大を目指している。(ドバイ・久門武史)

を開いている。大学側は中東各国が求める理工系の人材を育成し「文化・情報・産業で地域のハブになりたい」の政策に貢献する(ニューヨーク大関係者)。一方で石油マネーの支援に加え現地企業からの寄付や研修生受け入れも期待できるなど、双方の利益は一致する。個別の利害が進出する欧米勢に対し、日本の場合は経済開発の協力事業の一環として複数の大学がイスラム圏に進出するスタイルだ。エジプト地中海岸の都市ボルグ・エルアラブに創設した「エジプト日本科学技術大学」には東京工業大学や九州大学から年延べ100人の教員を派遣、逆に学生を日本へ呼び寄せ論文指導で関係緊密化も図る。現在はエジプト人学生が対象だが、将来はアフリカ大陸から広く学生を募り工学教育の拠点を目指す。トルコからは昨年、政府が原子力発電所の商談を進める過程で「人材育成の観点から工学系大学を創設してほしい」という要望が寄せられ、両政府がイスタンブールに原子力技術の教育研究をする大学設置で合意した。その後も社会科学や化学などの学科設置で調整が続く。アジアのイスラム圏への進出としては「マレーシア日本国際工科院」が代表例。01年の両国政府間合意を基に11年に開校。日本政府は66億円の円借款を投じ最新の実験用機材などを提供した。6月には国際協力機構(JICA)が日本企業と連携し卒業生のインターンプログラムも実施、日本とイスラム圏のビジネスの絆強化に努める。イスラム圏での日本の大学創設は、政府開発援助として途上国の求めに応じた国際貢献という色合いが濃い。エジプトの例でも産業と連携して研究を深めることで、将来のビジネス拡大につながるという意識が関係者の間に根強いようだ。(編集委員 中西俊裕)